

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社

コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 馬場 豊吉

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

TEL 03-5447-3577

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,339	19.6	410	16.9	418	16.4	230	13.4
21年3月期第3四半期	1,956	—	351	—	359	—	203	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	11,424.64	11,304.53
21年3月期第3四半期	10,076.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	4,578	2,595	45.0	102,011.28
21年3月期	4,348	2,261	42.8	92,078.85

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,060百万円 21年3月期 1,859百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				1,500.00	1,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,560	31.7	600	27.4	610	26.3	330	21.3	16,336.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 クレジット・インベストメント1号匿名組合) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 20,202株 21年3月期 20,200株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1株 21年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 20,200株 21年3月期第3四半期 20,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出関連の回復や景気対策の効果などにより一部に持ち直しの動きが見られましたが、雇用情勢の悪化や設備投資の低迷などにより景気の二番底が懸念されており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境としましては、企業の法的倒産件数は依然として高水準の状態にあり、倒産の主因別内訳では、販売不振、売掛金回収難等、不況型倒産が8割以上を占めております（帝国データバンク調べ）。当社が保証を行なう中小企業については、民間金融機関の貸出残高が伸び悩む一方、信用保証協会の保証債務残高や代位弁済額は高水準のまま横ばいの傾向を示すなど、予断を許さない状況が続いており、収益環境・資金調達環境ともに厳しい状況が継続しております。

このような環境下、営業面では売掛債権保証サービスを中心に、当社サービスへの問合せ数は堅調に推移いたしました。一方で、不況期および今後の景気回復局面に備えるべく、当社が保有する既存リスクポートフォリオの入替えを継続して進めました。とりわけ、倒産が多発する業種に対しては審査基準のタイムリーな見直しやリスク・リターンに見合った価格の設定等を通じたリスク資産の入替えを積極的に進め、新規のリスク引受けについては引き続き厳格なリスク審査方針を堅持することで更なるリスクポートフォリオの優良化に努めました。

また、リスク移転手法の多様化の一環として、新たなリスク移転先を加えるべく、信用リスク投資を目的としたファンドへの出資を行ない、将来の景気拡大に対応する信用リスク受託の基盤を整えました。

事業法人向け保証サービスにおいては、新たに双日インシュアランス(株)、オリックス(株)、オリックス・アルファ(株)と業務提携を行なうことで、今後の営業基盤の強化を図りました。他方、金融法人向け保証サービスにおいては、引き続き様々な金融機関に対し営業活動を行ないました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,339,767千円（前年同期比19.6%増加）、営業利益410,615千円（前年同期比16.9%増加）、経常利益418,873千円（前年同期比16.4%増加）、四半期純利益230,779千円（前年同期比13.4%増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、4,578,470千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、3,778,614千円となりました。これは、現金及び預金が156,929千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29.1%増加し、799,855千円となりました。これは、無形固定資産が184,958千円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、1,983,404千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、1,934,651千円となりました。これは、未払法人税が116,255千円、前受金が29,691千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.1%増加し、48,752千円となりました。これは、役員退職慰労引当金が9,175千円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.8%増加し、2,595,065千円となりました。これは、利益

剰余金が200,479千円、少数株主持分が124,976千円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末と比べ606,504千円減少し、1,721,556千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果増加した資金は、168,582千円(前年同期比63.6%)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益133,211千円及び前受金の増加額84,773千円等であります。一方、主な減少要因は、法人税等の支払額114,787千円等であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果減少した資金は、900,048千円(前年同期は1,083,203千円の増加)となりました。主な減少要因は定期預金の純増加額900,000千円等であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果増加した資金は、124,960千円(前年同期はゼロ)となりました。主な増加要因は、少数株主からの出資受入による収入125,000千円等であります。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ493,070千円減少し、1,721,556千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果増加した資金は、259,464千円(前年同期比52.5%)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益418,873千円、前払費用の減少額55,305千円及び未収入金の減少額56,395千円等であります。一方、主な減少要因は、法人税等の支払額295,637千円、前受金の減少額29,691千円等であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果減少した資金は、847,003千円(前年同期比149.6%)となりました。主な減少要因は、定期預金の純増加額650,000千円、無形固定資産の取得による支出187,995千円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果増加した資金は、94,467千円(前年同期比24.3%)となりました。主な増加要因は、少数株主からの出資受入による収入125,000千円等であります。一方、主な減少要因は、配当金の支払額30,002千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、依然として先行き不透明な状況が続くと思われまます。景気の二番底懸念を払拭することはできておらず、倒産件数も引き続き高水準で推移するものと考えております。

こうした状況下、当社グループは、独自の審査力を強化すると共に、不況下における顧客ニーズに応える商品開発や営業活動を強化いたします。一方で、先行き不透明な経済環境を鑑みて、引き続き慎重にリスク受託を進めつつ、リスクに見合った引受け料率の提示を徹底し、一層のリスクポートフォリオの優良化を図ります。これらの取り組みを通じて、倒産件数が高水準にある中においても堅調な成長を図ると共

に、倒産件数が減少し、安定的に推移する時期におけるリスク受託の拡大を目指します。

通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月14日に公表いたしました売上高3,560百万円、営業利益600百万円、経常利益610百万円、当期純利益330百万円から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成21年10月30日に、クレジット・インベストメント1号合同会社を営業者とする匿名組合出資契約を締結し、平成21年11月6日当該匿名組合への出資が完了したことにより、クレジット・インベストメント1号匿名組合が新たに特定子会社に該当することになりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,471,556	3,314,627
売掛金	12,186	8,421
前払費用	219,598	274,904
繰延税金資産	43,199	43,199
未収入金	27,551	83,947
その他	4,522	3,734
流動資産合計	3,778,614	3,728,834
固定資産		
有形固定資産	40,957	49,265
無形固定資産	197,179	12,221
投資その他の資産		
投資有価証券	494,439	493,137
その他	67,279	64,702
投資その他の資産合計	561,718	557,839
固定資産合計	799,855	619,327
資産合計	4,578,470	4,348,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,267	76,372
未払法人税等	68,468	184,724
保証履行引当金	21,903	5,027
賞与引当金	33,497	49,283
前受金	1,621,129	1,650,820
その他	94,386	80,260
流動負債合計	1,934,651	2,046,487
固定負債		
役員退職慰労引当金	43,357	34,182
その他	5,395	6,422
固定負債合計	48,752	40,604
負債合計	1,983,404	2,087,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,755	1,048,575
資本剰余金	458,755	458,575
利益剰余金	553,321	352,842
株主資本合計	2,060,831	1,859,992
新株予約権	26,331	18,150
少数株主持分	507,902	382,926
純資産合計	2,595,065	2,261,069
負債純資産合計	4,578,470	4,348,162

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,956,168	2,339,767
売上原価	950,988	1,204,087
売上総利益	1,005,179	1,135,679
販売費及び一般管理費	654,058	725,064
営業利益	351,121	410,615
営業外収益		
受取利息	9,736	8,456
その他	40	—
営業外収益合計	9,776	8,456
営業外費用		
支払手数料	1,000	—
支払利息	—	198
営業外費用合計	1,000	198
経常利益	359,898	418,873
特別損失		
固定資産除却損	514	—
特別損失合計	514	—
税金等調整前四半期純利益	359,383	418,873
法人税等	163,647	188,118
少数株主損失(△)	△7,805	△23
四半期純利益	203,541	230,779

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	359,383	418,873
減価償却費	12,572	11,369
株式報酬費用	8,870	8,181
保証履行引当金の増減額(△は減少)	1,449	16,875
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,767	△15,786
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,748	9,175
受取利息	△9,736	△8,456
固定資産除却損	514	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,308	△3,764
仕入債務の増減額(△は減少)	16,219	18,895
前払費用の増減額(△は増加)	50,640	55,305
未収入金の増減額(△は増加)	△69,260	56,395
前受金の増減額(△は減少)	241,318	△29,691
その他	21,438	12,338
小計	665,235	549,711
利息の受取額	4,391	5,589
利息の支払額	—	△198
法人税等の支払額	△175,289	△295,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,337	259,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△50,000	△650,000
有形固定資産の取得による支出	△8,809	△6,201
無形固定資産の取得による支出	△3,326	△187,995
投資有価証券の取得による支出	△491,680	—
敷金の差入による支出	△12,457	△2,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,274	△847,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの出資受入による収入	389,000	125,000
リース債務の返済による支出	—	△890
ストックオプションの行使による収入	—	360
配当金の支払額	—	△30,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,000	94,467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	317,063	△493,070
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,129	2,214,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,383,192	1,721,556

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。